

## 平成26年 1 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年 3 月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社  
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中島 成浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 藤原 秀樹 TEL 06-6910-0031  
 定時株主総会開催予定日 平成26年 4 月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年 4 月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年 1 月期の連結業績（平成25年 2 月 1 日～平成26年 1 月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 1 月期	5,399	3.6	23	—	△21	—	△32	—
25年 1 月期	5,209	8.4	△159	—	△152	—	△173	—

(注) 包括利益 26年 1 月期 6百万円 (—%) 25年 1 月期 △148百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年 1 月期	△22.79	—	△5.4	△1.6	0.4
25年 1 月期	△122.39	—	△25.8	△11.0	△3.1

(参考) 持分法投資損益 26年 1 月期 △27百万円 25年 1 月期 0百万円

(注) 当社は、平成25年 8 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年 1 月期	1,331	629	44.3	415.44
25年 1 月期	1,307	651	45.4	417.44

(参考) 自己資本 26年 1 月期 590百万円 25年 1 月期 593百万円

(注) 当社は、平成25年 8 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年 1 月期	44	29	△52	320
25年 1 月期	△79	△93	△43	284

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年 1 月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年 1 月期の連結業績予想（平成26年 2 月 1 日～平成27年 1 月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	2,786	2.1	5	△77.4	△4	—	△47	—	△33.57
通期	5,469	1.3	27	19.4	13	—	△41	—	△29.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 — 社、除外 1 社（社名）ジェネシス・イーシー株式会社（ASPサービス事業）  
 （注）詳細は、添付資料P. 7「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 22「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年1月期	1,420,600株	25年1月期	1,420,600株
26年1月期	26株	25年1月期	—株
26年1月期	1,420,597株	25年1月期	1,420,600株

(注) 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	192	△25.8	1	—	36	953.5	24	—
25年1月期	258	△9.7	△2	—	3	—	△204	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	17.00	—
25年1月期	△144.05	—

(注) 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	772	573	74.2	403.44
25年1月期	829	548	66.2	386.45

(参考) 自己資本 26年1月期 573百万円 25年1月期 548百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。



















## (1) Eコマース事業について

連結子会社であるナチュラルム・イーコマース株式会社において、アウトドア、スポーツ、フィッシング関連商品を中心としたECサイト「アウトドア&スポーツナチュラルム」を展開しております。当ECサイトにおいて、Eコマースの基本となる営業戦略として「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」戦略（注）を採用し、IMAS（マーチャンダイジング統合型売上進捗管理システム）とAPSM（自動適正在庫管理システム）により、販売及び在庫保管効率の改善に努めております。加えて、同社が運営するECサイト上での顧客ニーズをスピーディーかつ的確に把握し、そのニーズにあった品揃えを実現することや、会員同士のコミュニティの場を提供することにより、効果的に集客を行うことを目的として、会員（メールアドレス登録者）向けに「ブログ@ナチュラルム」のブログ運営を行っております。

平成26年1月31日現在、ECサイト「アウトドア&スポーツ ナチュラルム」は約40万点の商品を取扱っております。このような膨大な取扱商品の中、「売れ筋商品」「非売れ筋商品」共に、仕入先との在庫情報を可能な限りリアルタイムで共有することで、適正在庫を維持しつつ、販売機会の喪失を防ぎ、短時間で受注から納品、発送までを実行できる物流体制を構築し、顧客のニーズに幅広く対応できるようにしております。

「売れ筋商品」は、タイムリーに仕入れることで収益機会を的確にとらえるとともに、本来ならば売れ筋商品ではなかったロングテール部分の商品の中から、売れ筋商品を育てミドルボディに移行させることにより、Eコマースでしか成し得ることのできないビジネスモデルを確立しております。

コミュニティを活用した集客戦略と、Eコマースにより実施可能となったロングテール戦略を駆使することにより、平成26年1月31日現在、「アウトドア&スポーツ ナチュラルム」の会員数は518,207人となっており、順調に規模を拡大しております。

また、近年の消費スタイルの変化に伴い、新たなサービスとして平成25年5月にスマートフォン対応を行い、売上規模の拡大に取り組んでおります。

## 最近5年間の期末時点の会員数（人）

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
アウトドア&スポーツ ナチュラルム	337,903	387,552	426,505	472,841	518,207

（注） 「ロングテール」とは、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品（非定番商品）も数多く揃え個々の売上を積み上げることで、大きな収益源に転化することが可能となる営業戦略をいいます。又、「ショートヘッド」とは、戦略的に売上総利益率の高い商品を取扱うことで、高い利益率を確保する営業戦略をいいます。「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」とは、従来の売れ筋商品（定番商品）をタイムリーに取扱い、仕入れを高回転化することで、高い利益率・在庫効率を実現し、業績に寄与させる営業戦略をいいます。

ナチュラム・イーコマース株式会社のEコマースサイト（平成26年1月31日現在）

出店区分	サイト名	取扱い商品
自社	「アウトドア&スポーツ ナチュラム」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ &フィットネス用品、健康食品
ヤフー	「ナチュラム Yahoo!支店」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ &フィットネス用品、健康食品
楽天	「アウトドア&フィッシング ナチュラム楽天市場支店」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ &フィットネス用品、健康食品
アマゾン	「ナチュラム」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ &フィットネス用品、健康食品
DeNA ショッピング	「ナチュラム」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ &フィットネス用品、健康食品
自社（注）	「ナチュラム・モバイルショッピング店」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ &フィットネス用品、健康食品

（注） ナチュラム・モバイルショッピング店は平成25年5月より、スマートフォン対応を行っております。

（2）ECソリューション事業について

連結子会社であるイーシー・ユニオン株式会社において、ナチュラム・イーコマース株式会社がEコマース事業を運営する上で蓄積して参りましたノウハウ、経験を集約し、商品登録、物流支援等人的リソースを必要とする作業など業界1番店を目指すショップ様の為のECソリューションを提供しております。

当社が提供するサービスの具体的な内容は以下のとおりであります。

- ① インフラを複数のショップで共有する物流業務代行サービス「GLS(グローバルロジスティクスサービス)」  
イーシー・ユニオン株式会社では、入出荷作業、梱包作業、在庫管理等、ECサイト運営でもっとも手間と時間がかかる物流業務を代行するサービス「GLS(グローバルロジスティクスサービス)」をご用意しております。
- ② Eコマースの作業に特化したアウトソーシングサービス「GBO(グローバルビジネスアウトソーシング)」  
Eコマース運営に伴う作業の中には、ITによる効率性向上が難しく、どうしてもオペレーション作業が発生するものがあります。その最たる例が商品データ登録です。ECサイトに掲載する商品データの増量はEコマース事業の成功法則の1つですが、人的リソースの確保が重要になります。「GBO(グローバルビジネスアウトソーシング)」は、こうしたEコマース運営に伴うオペレーション作業を、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）を利用して低コストでアウトソーシングするサービスであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Eコマースを通じてサービスや商品を提供することにより、人々が『心の豊かさ』を実現するための良きパートナーとなる」ことを経営理念としております。具体的には次の通りであります。

##### ① お客様の心の豊かさ

当社グループの利益の源泉はお客様ひとり一人にお支払いいただく商品やサービスの代金であります。このため当社は常に顧客満足度に対して最大限の注意を払い続けております。当社の提供する顧客満足は、お客様の『心の豊かさ』を実現させることになると考えております。

##### ② 従業員の心の豊かさ

当社グループが目指す組織のテーマは少数精鋭主義であり、ひとり一人の生産性を高めていくということを念頭に置いております。そして、当社の社員はそこで「成長することの充実感」を感じてもらうことが『心の豊かさ』につながるものと考えております。

##### ③ 取引先の心の豊かさ

当社グループは、お客様に感謝する気持ちと同等に、仕入先、取引先に対して感謝する気持ちを忘れてはならないと考えております。同時に、経済的にも精神的にも長期的に価値のある存在でなければならないと考えており、それが取引先の『心の豊かさ』につながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益体質の強化を経営の重要な課題の一つとしております。そのため売上総利益の向上を目標とし、販売力の強化と仕入価格の抑制や在庫回転率の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底により営業利益を高めてまいります。又、売上高成長率及び市場における認知度の指標として、運営するECサイトの商品登録件数及び登録会員数を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、数あるEコマース事業者の中でも、アウトドア、スポーツ、フィッシングに特化したEコマース事業者として、競合となるEコマース事業者には真似の出来ない、品揃えや関連情報、趣味を共通にするコミュニティの運営を行い、顧客満足を徹底的に高め、No.1アウトドア・スポーツサイト事業者として確固たる地位を築くことであります。

また、当社で培ったノウハウ自体を他のEコマース事業者に提供するサービスの充実を図り、Eコマース事業における周辺事業展開の支援を行う総合企業体としても、サービス充実に努めてまいります。

Eコマース事業につきましては、平成23年6月にオキシレングループと業務資本提携契約に基づき獲得した、同グループが保有するパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を活かした積極的な販売施策を通じて、売上げ拡大施策を展開してまいります。

また、中国Eコマース事業につきましては、平成23年3月に設立致しました中国現地法人（上海拿趣然商貿有限公司）を通じ、アウトドア、スポーツ、フィッシングにおける中国市場の開拓並びにシェア拡大に努めております。同社は平成25年1月にオキシレングループからの追加投資を受け、持分法適用関連会社となりました。オキシレングループとの強固な連携のもと、中国におけるEコマース事業を更に展開する所存であります。

ECソリューション事業につきましては、当社グループが事業を展開する上で培ったノウハウを通じて、様々なEコマース事業者が抱えるあらゆる問題について支援・解決するフルフィルメントサービスを展開し、事業規模の拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開しておりますが、新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場環境の下、他社との差別化を図り、当社が更なる発展を続けるためには、アウトドア、スポーツ、フィッシング関連事業に特定化し、当社の強みを活かした「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」やコミュニティを活かした営業戦略を更に強化する他、オキシレングループが保有するパッションブランド商品等の市場開拓が重要な課題であると認識しております。

##### ① 商品力及び在庫管理体制の強化

当社グループの主力事業であるEコマース事業においては、多様化し変化が激しい顧客ニーズに対応し、収益機会を拡大するため商品力の強化は欠かせない施策であると認識しております。このため、平成26年1月31日現在に

において、アウトドア、スポーツ、フィッシング用品で約40万点の品揃えを行い、ロングテール部分の収益力強化を図ると同時に、ロングテール部分からミドルボディ部分への展開につなげる営業戦略をおこなっております。

## ② 価格競争力の強化

Eコマース事業において顧客購買動機の要因の一つとも考えられる販売価格については、利益確保を図りつつ、他社との競争において優位性を確保することは喫緊の課題であります。これを実現するため、自社開発のシステムの活用による恒常的なコスト削減、中国子会社（成都音和娜ネットワーク服务有限公司）への社内オペレーション業務の委託による人件費の削減、「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」戦略の強化、PB商品の開発・拡充、オキシレングループが保有するパッションブランド商品を中心とした海外インポートブランド商品の販売等、総合的な施策を打つことで価格競争力の一層の強化を図ってまいります。

## ③ 個人情報保護とセキュリティの強化

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開し、いずれも顧客の重要な個人情報を取扱っております。IT技術の進化に伴い、不正アクセスの技術も高まることが予想されることから、これに備えて堅牢な情報システムとセキュリティの構築・強化を行うことは、今後当社が事業を運営していく中において非常に重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、代表取締役社長が委員長を務める「内部統制委員会」等を通じて、独自のセキュリティ標準を策定・運用することにより、常に最適なセキュリティ状態の検討を行い、これを実行することによって個人情報保護とセキュリティ強化を図ってまいります。

## ④ グループガバナンスと内部統制システムの強化

当社グループが、当社グループ共通の経営理念である「Eコマースを通じてサービスや商品を提供することにより、人々が‘心の豊かさ’を実現するための良きパートナーとなる」ことにより、継続的な企業価値向上を図るためには、当社グループ各社の経営の独立性を尊重した上で、持株会社である当社による、グループガバナンスの徹底と内部統制システムの強化が不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは、有効かつ効率的な経営管理を可能とする組織編成を行い、戦略目標や情報共有に努める他、代表取締役社長が委員長を務める「内部統制委員会」の開催等を通じて、全社横断的なリスクマネジメントに努める等、継続的に、グループガバナンスと内部統制システムの強化を図ってまいります。

## ⑤ 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社を取り巻く外部環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、「1 経営成績 (4) 事業等のリスク ④ 継続企業の前提に関する重要事象等の概要」に関する重要事象等の記載に対処するため、当社グループは外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定しております。これらの施策を実行することによって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### a. オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月14日にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月にオキシレングループ傘下の投資会社「ソパージャ エス ピー アール エル」を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。優先的販売権を取得したこれら付加価値の高い商品のラインナップを揃えて販売促進することで、当社グループ全体の売上及び利益率向上に貢献できるものと考えております。当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の更なる強化及び必要に応じて支援を依頼することによって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ります。

### b. 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うとともに、物流の内製化を推し進め、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。又、今後も人件費の抑制をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

### c. 資金繰りについて

上記施策が発現し、継続的に安定した資金運営を行うため、平成25年10月31日に金融機関より返済期日を平成27年10月31日とする100,000千円の融資を受けております。

また、必要に応じて追加的融資交渉を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	284,463	320,912
売掛金	228,559	275,892
有価証券	43,030	—
商品及び製品	461,472	494,322
原材料及び貯蔵品	1,622	1,729
その他	52,865	37,864
貸倒引当金	△165	△67
流動資産合計	1,071,848	1,130,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,293	5,193
減価償却累計額	△577	△1,387
建物(純額)	3,715	3,805
工具、器具及び備品	85,829	87,678
減価償却累計額	△65,182	△74,962
工具、器具及び備品(純額)	20,647	12,716
機械装置及び運搬具	953	953
減価償却累計額	△953	△953
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
リース資産	32,234	17,655
減価償却累計額	△17,694	△10,492
リース資産(純額)	14,540	7,162
有形固定資産合計	38,903	23,684
無形固定資産		
ソフトウェア	59,011	37,360
ソフトウェア仮勘定	—	15,666
リース資産	5,697	2,007
その他	569	491
無形固定資産合計	65,278	55,525
投資その他の資産		
投資有価証券	64,843	53,553
差入保証金	44,634	46,385
その他	21,545	21,423
投資その他の資産合計	131,024	121,362
固定資産合計	235,205	200,572
資産合計	1,307,053	1,331,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	196,193	280,296
短期借入金	190,000	146,000
1年内返済予定の長期借入金	53,802	65,764
未払金	40,919	37,997
未払法人税等	7,209	2,679
賞与引当金	6,448	5,665
ポイント引当金	41,928	41,076
繰延税金負債	14	14
その他	41,309	37,972
流動負債合計	577,825	617,465
固定負債		
長期借入金	48,768	70,503
リース債務	13,402	6,949
繰延税金負債	6,658	3,883
資産除去債務	3,184	—
その他	5,869	2,553
固定負債合計	77,883	83,889
負債合計	655,709	701,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	757,718	757,718
利益剰余金	△177,988	△210,812
自己株式	—	△18
株主資本合計	579,729	546,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	—
為替換算調整勘定	13,006	43,282
その他の包括利益累計額合計	13,279	43,282
少数株主持分	58,335	39,700
純資産合計	651,344	629,871
負債純資産合計	1,307,053	1,331,226



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	5,209,621	5,399,611
売上原価	3,821,664	3,956,586
売上総利益	1,387,957	1,443,024
販売費及び一般管理費	1,547,726	1,419,918
営業利益又は営業損失(△)	△159,768	23,106
営業外収益		
受取利息	734	202
補助金収入	12,006	4,964
たな卸資産処分益	9,000	2,000
その他	2,084	1,636
営業外収益合計	23,825	8,803
営業外費用		
支払利息	5,183	5,715
持分法による投資損失	—	27,203
為替差損	11,048	19,563
その他	514	989
営業外費用合計	16,745	53,471
経常損失(△)	△152,689	△21,561
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,751
持分変動利益	19,518	—
特別利益合計	19,518	1,751
特別損失		
固定資産除却損	1,458	27
減損損失	14,844	—
リース解約損	—	4,614
投資有価証券評価損	822	—
本社移転費用	3,257	—
店舗閉鎖損失	—	3,698
事業整理損	3,147	3,269
特別損失合計	23,530	11,609
税金等調整前当期純損失(△)	△156,702	△31,419
法人税、住民税及び事業税	6,596	5,822
過年度法人税等	—	139
法人税等調整額	2,113	△2,684
法人税等合計	8,710	3,277
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△165,412	△34,697
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,456	△2,323
当期純損失(△)	△173,868	△32,374

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△165,412	△34,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	△513
為替換算調整勘定	16,068	27,844
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14,176
その他の包括利益合計	16,582	41,506
包括利益	△148,829	6,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△160,898	△2,419
少数株主に係る包括利益	12,068	9,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	757,718	312,471	△316,591	—	753,598
当期変動額					
欠損填補		△312,471	312,471		—
当期純損失(△)			△173,868		△173,868
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△312,471	138,603	—	△173,868
当期末残高	757,718	—	△177,988	—	579,729

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	309	309	44,992	798,900
当期変動額					
欠損填補					—
当期純損失(△)					△173,868
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	12,697	12,970	13,343	26,313
当期変動額合計	273	12,697	12,970	13,343	△147,555
当期末残高	273	13,006	13,279	58,335	651,344

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	757,718	—	△177,988	—	579,729
当期変動額					
欠損填補					—
当期純損失(△)			△32,374		△32,374
自己株式の取得				△18	△18
連結範囲の変動			△449		△449
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△32,823	△18	△32,841
当期末残高	757,718	—	△210,812	△18	546,887

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	273	13,006	13,279	58,335	651,344
当期変動額					
欠損填補					—
当期純損失(△)					△32,374
自己株式の取得					△18
連結範囲の変動					△449
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△273	30,276	30,002	△18,634	11,368
当期変動額合計	△273	30,276	30,002	△18,634	△21,473
当期末残高	—	43,282	43,282	39,700	629,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△156,702	△31,419
減価償却費	60,074	44,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,112	△2,382
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,522	△851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△158	△97
受取利息	△734	△202
支払利息	5,183	5,715
子会社株式売却損益(△は益)	—	△1,751
事業整理損	3,147	3,269
リース解約損	—	4,614
持分法による投資損益(△は益)	△505	27,203
店舗閉鎖損失	—	3,698
固定資産除却損	1,458	27
減損損失	14,844	—
持分変動損益(△は益)	△19,518	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,323	△50,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,445	△34,263
仕入債務の増減額(△は減少)	23,138	84,865
未払金の増減額(△は減少)	△5,330	3,672
その他	△8,005	15,104
小計	△68,929	71,996
利息の受取額	734	202
利息の支払額	△4,890	△6,098
店舗閉鎖損失の支払額	—	△3,698
リース解約損の支払額	—	△5,150
事業整理損の支払額	—	△6,205
本社移転費用の支払額	△400	—
法人税等の支払額	△7,142	△6,082
法人税等の還付額	1,574	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,053	44,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△42,425	—
有価証券の償還による収入	—	52,948
有形固定資産の取得による支出	△17,300	△1,445
無形固定資産の取得による支出	△4,185	△19,510
資産除去債務の履行による支出	—	△2,024
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,673
その他	△27,904	△3,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,815	29,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△44,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△66,276	△66,303
少数株主への配当金の支払額	—	△28,092
自己株式の取得による支出	—	△18
リース債務の返済による支出	△7,910	△5,380
長期未払金の返済による支出	△8,935	△9,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,121	△52,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,332	15,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193,659	36,448
現金及び現金同等物の期首残高	484,746	284,463
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,623	—
現金及び現金同等物の期末残高	284,463	320,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
会社等の名称	イーシー・ユニオン株式会社 ナチュラム・イーコマース株式会社 成都音和娜網絡服務有限公司 成都音和娜電子商務有限公司 普利米庭（上海）國際貿易有限公司

イーシー・ユニオン株式会社は平成25年6月1日にジェネシス・イーシー株式会社（ECソリューション事業）より商号変更しております。

普利米庭（上海）國際貿易有限公司は平成24年12月31日に解散し、現在は清算中であります。なお、同社の清算結了は平成27年1月期中を予定しております。

ジェネシス・イーシー株式会社（ASPサービス事業）は平成25年6月18日に株式の大部分を売却し、持分比率が10%となったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社等の名称	株式会社夢や オーディン・ジャパン株式会社 上海拿趣然商貿有限公司
--------	---

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、成都音和娜網絡服務有限公司、成都音和娜電子商務有限公司及び普利米庭（上海）國際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	5～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の業績年俸（賞与）の支給に備えるために、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当連結会計年度の末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品及び提供するサービスを事業単位の基本として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性から区分される「Eコマース事業」及び「ECソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

Eコマース事業：釣具・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス関連商品

ECソリューション事業：Eコマース事業のための総合ソリューションサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,798,674	410,947	5,209,621	—	5,209,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	555,361	555,361	△555,361	—
計	4,798,674	966,308	5,764,983	△555,361	5,209,621
セグメント利益又は損失 (△)	61,531	40,447	101,978	△261,747	△159,768
セグメント資産	821,390	265,922	1,087,313	219,740	1,307,053
その他の項目					
減価償却費	10,173	36,813	46,986	13,087	60,074
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	376	2,849	3,226	19,990	23,216

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△261,747千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産219,740千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用13,087千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産19,990千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業損失及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,981,699	417,911	5,399,611	—	5,399,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	573,396	573,396	△573,396	—
計	4,981,699	991,308	5,973,008	△573,396	5,399,611
セグメント利益	204,655	8,890	213,546	△190,439	23,106
セグメント資産	955,594	153,945	1,109,539	221,687	1,331,226
その他の項目					
減価償却費	4,035	31,457	35,493	9,422	44,915
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	368	177	545	7,800	8,345

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△190,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産221,687千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用9,422千円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産7,800千円が含まれております。
- 2 セグメント利益、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
33,902	5,000	38,903

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
20,204	3,479	23,684

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	Eコマース事業	ECソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	14,844	—	—	14,844

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	417円44銭	415円44銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△122円39銭	△22円79銭

- (注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、当連結会計年度の末日においては、平成25年7月31日に、ストック・オプションの新株予約権が権利放棄により消滅したため、潜在株式が存在しておりません。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△173,868	△32,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△173,868	△32,374
普通株式の期中平均株式数(株)	1,420,600	1,420,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数778個)	当連結会計年度の末日においては、潜在株式が存在しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が決まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。